

## 8512 大阪証券金融

堀田 隆夫 (ホッタ タカオ)

大阪証券金融株式会社社長

### 株式市況低迷の中、リスク管理重視の経営

#### ◆制度信用取引をバックアップする

取締役 西山 剛

当社は、証券市場に良質な資金を安定的に供給することを使命として設立された会社である。具体的には、金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務を大阪証券取引所の指定証券金融会社として営んでいるほか、金融商品取引業者・一般投資家向け貸付業務、有価証券貸借業務等を通して証券市場の機能発揮をバックアップしている。現在、大阪証券取引所と東京証券取引所にそれぞれ株式を上場している。役員員数は約 90 名で、営業拠点を大阪本社と東京支社の 2 カ所においている。

当社は、制度信用取引の決済に必要な資金や株券を、大阪証券取引所の決済機構を通じて金融商品取引業者に貸し付ける貸借取引業務を営むことにより、制度信用取引の決済が円滑に行われるようバックアップをしている。貸借取引融資利用率は、平成 20 年度以降 3 年連続で 30% 台となり、低調に推移している。制度信用取引買残高も、おおむね 1,000 億円を割り込む低水準となっている。その結果、金融商品取引業者が自己資金でまかなえるウエイトが高くなっている。一方、貸借取引貸株利用率は 50~60% での推移が続いているものの、貸株残高は、融資同様に低調な水準となっている。

貸借取引融資残高は、ここ 3 年間は低調に推移していたが、昨年夏を底として回復基調となった。しかし、2011 年 3 月に発生した東日本大震災の影響を受け、株価が急落するとともに残高も急減した。その後、復興に向けた動きが出始めるに従い、株価が落ち着きを取り戻すとともに、残高も徐々に持ち直しつつある。貸株残高については、昨年夏頃には 100 億円を割り込む時期もあり、非常に低調な状態であったが、これも持ち直してきている。

#### ◆平成 23 年 3 月期決算の概要

株式市況が年度を通して低迷する中、証券担保ローンの減少等による減収に加え、既往貸付先について返済力の低下リスク等に備え前広に貸倒引当金繰入を実施したことなどから、営業損益・経常損益ともに赤字となった。営業収益は前期比 16 億 92 百万円減(33.0%減)の 34 億 35 百万円、営業損益は 10 億 12 百万円(前期比 13 億 89 百万円減)の赤字、経常損益は 7 億 95 百万円(同 14 億 2 百万円減)の赤字となった。一方、当期純利益は同 27 億円増の 32 億 65 百万円となった。リーマン・ブラザーズ証券に対する再生債権に係る第 1 回弁済額 27 億 13 百万円および同債権の譲渡益 19 億 99 百万円を特別利益に計上したことから大幅な黒字となった。なお、当期決算においては、特別利益が大幅な黒字になることを見込んで既往の証券担保ローン貸付先に対する貸倒引当金を 4 億円前広に計上しており、通常の処理に比べて 4 億円の収益押下げ要因となったといえることができる。

当社の営業収益は、資金運用業務と有価証券貸付業務に係る収益がほとんどを占めている。資金運用業務における利息収入は 15 億 15 百万円減(36.8%減)の 26 億 5 百万円となった。その主因は、証券担保ローン等の貸付金利息の減少と株券レポ取引等の借入有価証券代り金利息の減少である。貸借取引品貸料・貸株料を中心とする有価証券貸付料は 1 億 37 百万円減(15.6%減)の 7 億 42 百万円となった。その主因は、貸借取引貸株残高

が低水準となったことを背景に貸借取引品貸料が減少したためである。

資金運用残高は 22 億円増(1.0%増)の 2,229 億円となった。その内訳は、貸借取引が 26 億円増(7.4%増)の 380 億円、金融商品取引業者向け貸付が 16 億円減(10.0%減)の 151 億円、証券担保ローンが 82 億円減(21.1%減)の 310 億円、証券レポ取引が 46 億円増(6.7%増)の 736 億円、預金・有価証券が 50 億円増(8.4%増)の 649 億円となっている。新 JASDAQ 市場の貸借取引業務を開始したことにより、貸借取引が拡大したほか、証券レポ取引等も増加したものの、リスク管理重視のスタンス等から証券担保ローンが減少し、運用残高はほぼ横ばいとなった。

運用・調達利回りおよび利鞘率については、運用利回りは 1.03%(前期比 0.24 ポイント低下)、調達利回りは 0.22%(同 0.12 ポイント低下)、利鞘率は 0.80%(同 0.13 ポイント縮小)となった。市場金利の低下を反映して運用・調達利回りとも低下する中であって、リスク管理強化の観点から、運用資産内容の見直しを相対的に高利回りの資産中心に行ったことから、運用利回りは調達利回りを上回る低下となった。

利鞘収入は 2 億 56 百万円減(12.5%減)の 17 億 98 百万円となった。貸借取引にかかる利鞘収入は増加したものの、証券担保ローンの運用残高減少による減収をカバーするには至らなかった。

一般管理費は 1 億 60 百万円増(6.0%増)の 28 億 61 百万円となった。物件費や減価償却費の削減効果が顕現化しているものの、証券担保ローンの既往貸付先について返済力の低下リスク等に備え前広に貸倒引当金繰入額を計上したことなどから増加した。内訳をみると、物件費は、コスト節減効果が顕現化し法務・コンサル費用等を中心に減少したことにより、42 百万円減(3.8%減)の 10 億 85 百万円となった。一方、人件費は、前年一部凍結した定期昇給の復活に伴い退職給付費用が増加したことにより、1 億 14 百万円増(16.9%増)の 7 億 94 百万円となった。

格付けについては、R&I からは、長期で A-、短期で a-1、JCR からは、長期で A-、短期で J-1 の格付けを取得している。資産の健全性およびリスク管理態勢が評価され、高い格付けを維持している(JCR は、本年 4 月 12 日に取得)。

## ◆今後の経営方向

社長 堀田隆夫

平成 23~25 年度中期経営計画においては、貸借取引業務の担い手として市場振興に努めるとともに、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、顧客基盤の拡充その他の経営基盤強化策を着実に推進し、企業価値の向上に邁進することを基本認識とする。具体的には、「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として再認識し、貸借取引業務を核として証券市場の発展に貢献する。また、顧客の視点に立ち、質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。さらに、営業基盤の強化・合理化の徹底により、収益力の強化と更なる自己資本の回復に努める。リスク管理およびコンプライアンス体制の徹底を重要課題と認識し、PDCA サイクルも継続して実践する。

このような認識の下で、経営目標として、安定的な収益基盤の拡充を図り、持続的な業績向上を目指す。また、優先株配当を堅持すると同時に、普通株についても早期に 1 株当たり年 6 円配当に復配し、安定配当の実施に努める。財務内容の健全性を維持・向上し、安定的な企業経営に必要な水準を確保する。

経常利益ベースの数値目標については、平成 23 年度は 4 億 50 百万円となる見通しであり、平成 25 年度は 7 億円を目標とする。その前提として、平成 25 年度までに、資金運用残高は約 20%増加し、短期金利は 0.15 ポイント上昇すると想定している。

平成 23 年度の業績については、営業収益は 40 億円(前期比 5 億 64 百万円増)、営業利益は 2 億円(同 12 億 12 百万円増)、経常利益は 4 億 50 百万円(同 12 億 45 百万円増)、当期純利益は 4 億 50 百万円(同 28 億 15 百万円減)を見込んでいる。外部環境については、復興需要等により実体経済が下期より徐々に上向いていくこと、

現在の政策金利は年度を通じて継続されること、株式市況は7月以降戻り基調になること等を想定している。貸倒引当金は前期に前広計上したので23年度は追加的な繰入は発生しないと見込まれること、JASDAQ市場での貸借取引が通期で寄与すること、さらに、営業収益の増加や一般管理費の抑制等により、営業利益、経常利益とも着実に増加することを見込んでいる。

#### ◆市場振興と顧客基盤拡充・強化へ

平成22年10月12日、国内最大の新興市場であるJASDAQ市場が誕生した。当社は、貸借取引業務の担い手として、貸借銘柄の拡大等を通じて同市場の振興に努める。新市場発足以降、新興市場の回復を背景に、貸借取引融資残高は増加基調で推移している。大震災後は減少したものの、このところは水準を徐々に取り戻しつつある。当社の貸借取引融資残高におけるJASDAQ市場銘柄の融資残高割合は4割を超している。当社としては貸借銘柄拡大に向けて、発行会社・大株主等を訪問し、信用取引・貸借取引制度への理解を得て、借株先の拡充・強化に努めるとともに、機関投資家、金業者との接触を密にし、市場参加者の拡大に注力することとしている。

また、顧客基盤の拡充・強化への取組みとして、ビジネスローンについては、提携先との連携を強固にし、個別案件への柔軟な対応や首都圏の営業力強化による残高の拡大を図る。具体的には、顧客への積極的なアプローチを展開し、顧客ニーズに対応した柔軟な貸付を実行するとともに、このため東京支社の営業体制を強化することとしている。コムストックローンについては、商品性改善、サービス向上を図り、顧客基盤の拡充・強化を目指す。具体的には、融資限度額の拡大、優遇金利の導入、リアルタイム融資の導入、携帯サイトの機能拡充を実施する。株券レポ取引については、金業者等向けのニーズに応え営業拡大を図る。

#### ◆リーマン・ブラザーズ証券との取引清算状況

平成20年9月16日にリーマン・ブラザーズ証券(株)(以下「LB証券」)が民事再生手続き開始の申し立てを行って以来、当社はLB証券との現金担保付株券貸借取引の清算に取り組んできた。平成22年9月28日に東京地方裁判所の認可決定が確定した再生計画に基づき、LB証券から第1回弁済額27億13百万円を受領した。平成23年1月末には、最終弁済額等に係る不確実性を排除することが経済合理性の観点から適当であり、財務基盤の強化に資するとの判断から、当社が保有する確定再生債権のすべてを提示された譲渡価額の最も高い先に19億99百万円で譲渡した。これらにより、当社とLB証券との間の取引清算に向けた手続きはすべて終了した。

(平成23年5月19日・大阪)

(平成23年5月20日・東京)